

MASAMITSU

11

November
2024

来月の日経平均株価予想レンジ

37,000円から39,000円

今月の振り返り

ファクター別: 優位 「小型株、バリュー株」
劣位 「グロース株」

運用方針

12月は、11月の方針を基本的に踏襲し、来期に向けて業績が好調と判断される銘柄を中心に、セクターアロケーションに過度に拘らずに、投資対象を絞った形でのアルファリターンを明確に志向した運用を行って参ります。もちろん、株価全体の方向性に常に注視し、株価の先行きに不安を感じた場合に急速にポジションを落とすことも意識して参ります。特に、米国のリセッション・スタグフレーションのリスクと地政学リスク悪化の確率は、今世紀に入って以降、リーマンショックとコロナ

あなたにベストな資産運用を。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

1 今月のメッセージ

狭い物色テーマに基づく脆弱な株高の持続性に注意

私は運用者になって以来、自動車業界の新しい流れとなった電気自動車（EV）というテーマを好意的に見たことは一度もない。

その理由の一つは、欧州のディーゼル車からEVへの戦略転換が、フォルクスワーゲンの排ガス規制違反に端を発したディーゼル戦略の失敗と、トヨタのハイブリッド機能のレベルの高さへの危惧を契機に、脱炭素という旗印を基に、EVが環境に優しいという虚飾に満ちたキャッチフレーズを基礎にしていることも確かにある。

また、今年の年初に、低気温の下で故障やエンジントラブルが多発し、ガソリン車と比べた時の決定的な機能の弱さの露呈も一つの理由だが、それは当初から私が予想していたことでもある。

それ以上に私がEVを魅力的な投資テーマと思えない主な理由は、本格的普及がこれからという段階で、既に中国車を中心として価格破壊が起こっていることだ。これから生産を本格化する製品の値崩れを目にして、そこに期待を抱けるはずがない。

それ以外の株の投資テーマを見ると、従来から申し上げている通り、「電力関係、データセンター関係、軍事関係」に物色が集中し、そこから外れる製造業には見向きもされない状況が続いている。実際に、この3つの投資対象に重ならない事業を展開している企業の業績は、あまり魅力的に推移していない印象が強い。

データセンター投資は長続きするのであろうが、中身が玉石混交で（というか、ほとんど「石」であろう）これからも溢れかえることが予想される「データ」を営々と蓄積するためにデータセンターが次々と建設され、それが莫大な電力を要すると共にシャレにならない熱を発するため、それを冷却する必要があるが、冷却にも莫大な電力を必要とする構図は、ESGの観点から突っ込みどころ満載で、ESG投資に否定的な私から見ても滑稽にさえ思える。

米半導体大手NVIDIAの好業績が世界のAIを引っ張っていると言われるが、彼らが作るGPUでしか動作しない独自のソフトウェア基盤「CUDA」による独占的立場は極めて深刻な問題に思える。ここには、反トラスト法や独禁法などの調査をもっと積極的に加えて、GPUやそれを動かすシステムの互換性を高めることで、チップ価格の低下、チップ性能向上、電力効率の向上を「人為的に」目指すべきではないのか？その意味では、今の株式市場を牽引するNVIDIAの凋落が人類のAI分野での成長の牽引役となりうるといふ皮肉な構図が見て取れる。株の投資家はNVIDIA株の永遠の繁栄を求めるが、全人类的視点からはNVIDIAの凋落が求められるとしたら、株式市場と人類の利害が相反することになるが、このような利害の対立がこれほど大きな規模で世界的に発生している事態は、人類がこれまで目にしたことがないようにさえ思えるのだ。

このように、ミクロ的事象を帰納的に挙げるだけでも、今の世界的株高の根拠が脆弱なことが見て取れる。

その中で、トランプ政策の減税、関税引き上げ、移民抑制、規制緩和というインフレ要因が加わり、ただでさえ脱炭素と地政学リスクという「強固なインフレ要因」が横たわる中で、世界はこれまで見たこともない世界的インフレ政策の重複に直面することになる。かつて世界は、石油という単一商品の上昇のみにより、10年レベルで深刻な高インフレ率とスタグフレーションに悩まされた。今、世界で打ち出されているインフレ政策は、当時を凌ぐインフレを引き起こしうるほどの過激なものとも思えるが、そうであればスタグフレーションは不可避で、その時は、株のインフレヘッジ機能は有意に低下する。

「インフレ定着で株高継続」という少なからずのストラテジストや運用者の株式市場の見通しは、お花畑のたわごとになり下がるリスクを伴っているように思える。

大木 将充

MASAMITSUの注目銘柄 「商社」はインフレの「勝者」

注目点

総合商社の株価が軟調に推移している。主因は、資源価格の安定、非資源事業の伸び率鈍化、株主還元の速度鈍化、などであると思われる。11月に進んで円高も、海外資源事業が業績を牽引する商社にとって向かい風となった可能性がある。

しかし、私は、そうした事情を理解しつつも、やはり総合商社はインフレの時代で重要な投資対象だと思うのである。

今月のメッセージで述べた通り、世界はインフレ加速政策で溢れており、その時は、「インフレ→名目GDP成長→株価上昇」という流れが、「高インフレ→名目GDP抑制→株価低迷」という経路で、株式市場は挫折に直面する可能性がある。しかし、総合商社の事業は、基本的に「口銭商売（売買仲介の手数料収入）」なので、高インフレで跳ね上がった価格の一定料率の収益を得られる。価格上昇は一般論として消費数量を抑えることで企業の売上成長を阻むが、幅広い商品を取り扱うことで、その落ち込みを「平均的」レベルに下げることができる。一種の「大数の法則」である。

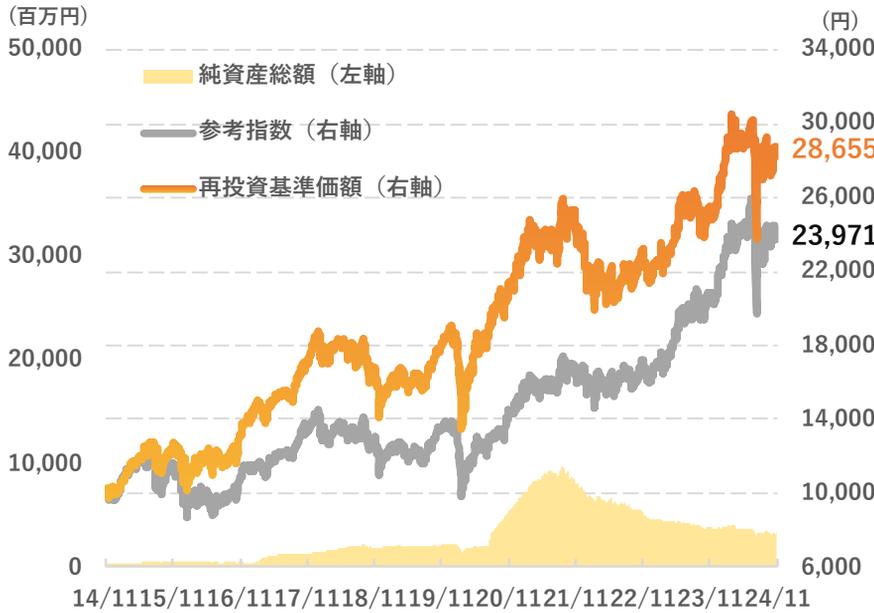
また、インフレが加速すると、世界経済は混迷の度合いを深めるが、そのような経済環境で、商社の活躍の余地が高まる。インフレ下で価格変動が激しさを増すと、販売者も購入者も価格を度外視して、「売り切りたい」「購入したい」という意向を高めるので、利益率が上がる局面が平常時よりも増える。

ここでは、抽象的な記述にとどめるが、この論理だけ見ても、商社株の魅力は明らかであろう。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありません。また将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。

基準価額と純資産額の推移※1

作成基準日：2024年11月29日



基準価額
20,284 円

純資産総額
3,213 百万円

資産構成※2

MASAMITSU	98.52%
日本株戦略マザーファンド	
現金など	1.48%
合計	100.0%

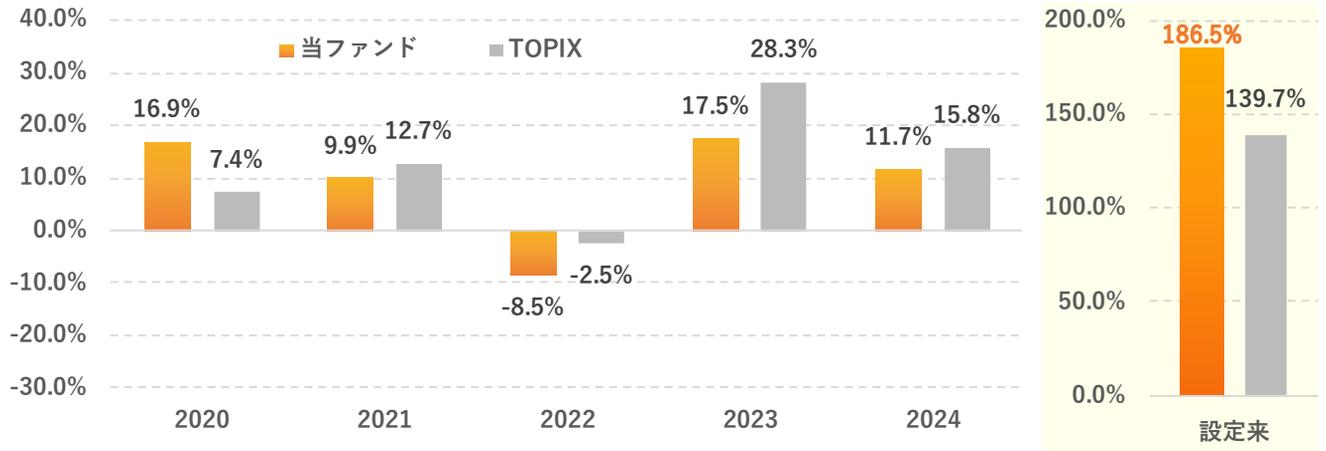
分配実績(1万口当たり、税引前)※3

2022/10	300円
2023/10	300円
2024/10	450円
設定来合計	5,555円

期間別騰落率※4

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	+2.15%	+0.49%	-1.99%	+12.57%	+21.05%	+58.34%	+11.70%	+186.55%
TOPIX	-0.51%	-0.19%	-2.21%	+15.54%	+49.88%	+77.95%	+15.80%	+139.71%

過去5年間の年間騰落率推移※5



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■ 年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終点日としています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/11	投資総額※2	1,210,000円	損益額	+790,372円
投資月数	121ヶ月	評価額※3	2,000,372円	損益率	+65.3%

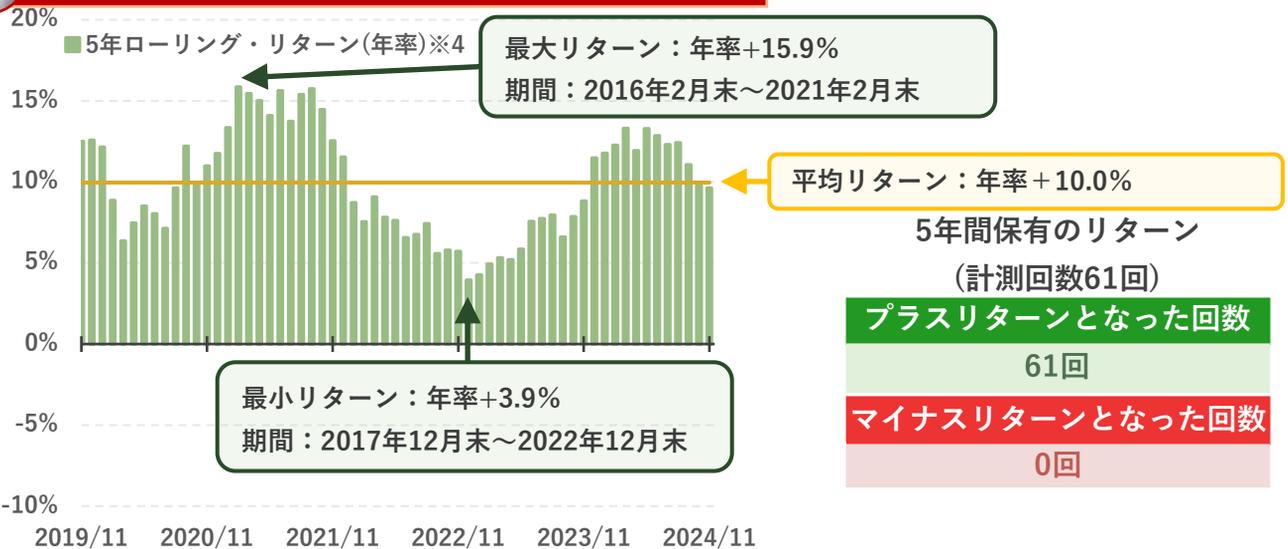


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年11月末



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	96.58%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.42%

上場市場	組入比率
プライム市場	89.10%
スタンダード市場	4.78%
グロース市場	1.81%
その他市場	0.89%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.42%

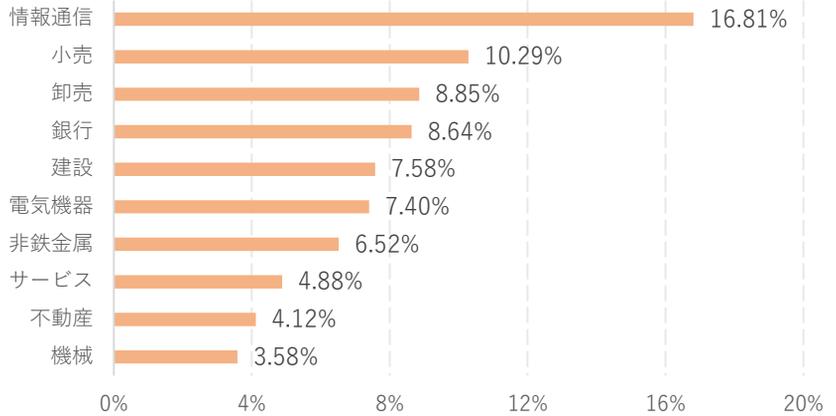
流動性	解消目安
1日	96.02%
3日間	99.36%
5日間	99.98%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

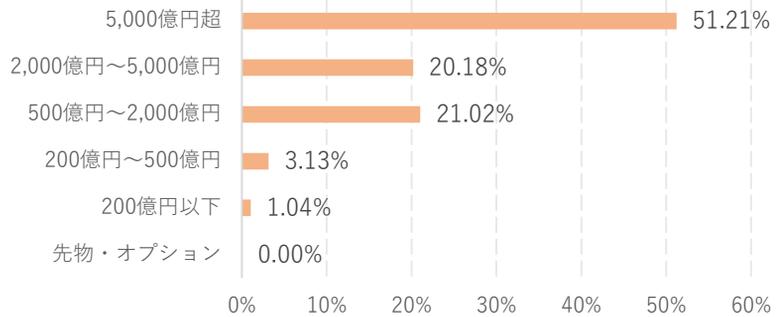
保有銘柄数	アクティブシェア
160	78.4%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%~100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	8136	サンリオ	卸売	プライム市場	2.27%
2	5805	SWCC	非鉄金属	プライム市場	2.00%
3	5801	古河電気工業	非鉄金属	プライム市場	1.89%
4	7453	良品計画	小売	プライム市場	1.69%
5	9984	ソフトバンクグループ	情報通信	プライム市場	1.56%
6	1980	ダイダシ	建設	プライム市場	1.54%
7	9009	京成電鉄	陸運	プライム市場	1.38%
8	7818	トランザクション	その他製品	プライム市場	1.37%
9	1802	大林組	建設	プライム市場	1.34%
10	5802	住友電気工業	非鉄金属	プライム市場	1.33%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

市況概況

日本株については、日経平均株価-2.2%、TOPIX-0.5%、東証グロース市場250指数+2.2%と、中小型株は相対的に堅調も、主力指数は下落となりました。

日本株は、月初めは米ハイテク株の軟調で下落しましたが、米大統領選でトランプ氏勝利が好感されたことで一旦は上昇に転じました。その後、11月6日から7日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場の想定通り25ベーシスポイント（bp、1bp=0.01%）の利下げが実行されたものの、トランプ氏の政策に関し、特にインフレ加速の警戒感が高まり、米長期金利も上昇して、日本株の上値が重くなりました。また、トランプ氏の関税強化策が伝わると再び軟調な展開になりました。

東証33業種中、値上がりセクター12、値下がりセクター21と、値下がりセクターの方が有意に多くなり、TOPIX構成銘柄2,130社のうち、上昇941銘柄、下落1,168銘柄と、個別でも下落銘柄が多くなりました。

運用概況

当月の基準価額（分配金再投資基準価額ベース）は、前月末比+2.15%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で35,000円から39,500円のレンジでの値動きの荒い展開を予想していたのに対し、11月実績（小数点切り捨て）は、安値37,801円、高値39,884円、終値38,208円と、予想のレンジの上限を一時的に上回ったものの、概ね想定範囲内の動きとなりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、銀行、証券・商品先物取引、繊維製品で、電気・ガス、医薬品、輸送用機器がワーストパーフォーマーとなりました。銀行は2か月連続トップパーフォーマーとなりました。ファクター別に見ると、サイズの的には小型株優位が鮮明となった中、バリュー株優位・グロース株劣位が優勢となりました。

その中で、当ファンドでは、当初は、今後の世界経済について底堅さと停滞の両シナリオを考慮して、内需・外需のバランスを重視しながら大型株の投資比率の高位維持を行って参りました。しかし、市場の物色対象の狭さ、トランプ氏の関税政策が外需企業にもたらす不安定性、日本の利上げ方向等を重視して、銀行株、内需株の比率を次第に増やしながらか特定有望銘柄の投資比率の引き上げを行いつつ、投資テーマから外れると判断したセクターの銘柄の思い切った除外という形で、分析と判断を信じた思い切ったポートフォリオ構築を行いました。

以上の結果として、銀行株やその他内需株の貢献が顕著となり、マイナスとなった日経平均株価とTOPIXを大きく上回るプラスリターンを計上できました。



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

日経平均株価とTOPIXは、7月から9月まで3か月連続のマイナスとなった後、10月はプラスとなったものの、当月は再びマイナスに転じており、日本株は総じて強い動きとは言えない展開になっています。

その中で、今後の日本株について、6月以降、以下の3つのシナリオを描いてきました。

- ① 米国が利下げ効果でソフトランディングして、株価は大幅には下落しないが、為替と円キャリー取引が7月水準に戻らず日経平均40,000円台定着はできない（確率60-70%）
- ② 米国がリセッション入りして、円高急進も伴い、日経平均30,000円かそれ以下への下落（確率20-30%）
- ③ 米国が小規模の利下げで堅調な経済を維持でき、円安復活で42,000円程度に戻る上に、名目GDP成長に合わせたその後の継続的株価上昇も期待可能（確率10%）

さらに、トランプ氏の経済政策の中心は、国内減税、海外関税、移民抑制、産業界の規制緩和（M&Aなど）と、ただでさえ高止まりが心配されている米国インフレ率を加速させる政策のオンパレードになっています。世界的にも、脱炭素政策、地政学リスクの高まり、などが中長期インフレ要因として作用しており、世界的にこれほどインフレ政策が同時に示されることは例がないと思われれます。その意味で、今後の世界経済はインフレ継続による名目GDP継続成長という局面を超えて、1970-80年代に見られたスタグフレーションに陥るリスクも出てきております。第2四半期決算を見る限り、製造業中心に企業業績において力強さが欠けている感も否定できません。世界的に投資物色テーマが狭まり「データセンター、電力、軍事関連」に過度に投資が集中していることも気がかりです。

ただ、12月は海外の機関投資家中心にクリスマス休暇入りするタイミングに入り取引が細ることが考えられるため、12月の金融市場の動きは小動きが予想されます。ドル円145円から155円を前提に、日経平均株価で37,000円から39,000円のレンジでの、相対的に静かな展開を予想します。

その中で、当ファンドでは、12月は、11月の方針を基本的に踏襲し、来期に向けて業績が好調と判断される銘柄を中心に、セクターアロケーションに過度に拘らずに、投資対象を絞った形でのアルファリターンを明確に志向した運用を行って参ります。もちろん、株価全体の方向性に常に注視し、株価の先行きに不安を感じた場合に急速にポジションを落とすことも意識して参ります。特に、米国のリセッション・スタグフレーションのリスクと地政学リスク悪化の確率は、今世紀に入って以降、リーマンショックとコロナショックを除けば、最も大きくなっていると考えております。これらのリスク発生確率が有意に高まったと判断される場合には、現金保有比率を意図的に増やすなどの防御的ポジションを検討して参ります。

なお、毎年1月から相場の方向性が急変し、その傾向が数か月継続する流れが継続しています。今から、その動きを適切に予測し、12月後半からはそこに照準を絞った最適ポートフォリオ構築に全力を尽くして参ります。

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにご利用します。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		年1.69%	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク 03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 (金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。